

《論 説》

商業利潤と商業労働（Ⅱ）

高 木 彰

はじめに

I) 商業資本の機能について

II) 商業利潤の発生根拠について

(1) 「利潤の均等化」の「修正」について

(2) 「資本の機能の委譲」としての販売について

・・・以上第20巻第2号

III) 「純粋な流通費」の回収について

自立化した商業資本といえども商業利潤を手に入れることができるのは、
購買価格と販売価格の差によってである。しかし、それが前期的商業資本と
相違するのは、産業資本から商品を価値以下で購買し、消費者に価値ど
うりで販売することにおいて商業利潤を取得するということである。その際、
マルクスは、そのいわば不等価交換を可能ならしめる根拠を産業資本から
商業資本へ売買操作という資本の機能を委譲することにあるとしたのである。
かくて、商業利潤は、産業資本によって生産された剰余価値のうち、
商業資本の機能それ自体に対して分与されるものであり、それ故、
産業資本が生み出した剰余価値の一部であることにその本質が存するのである。
商人自身が労働するという、即ち、「売買機能を果たす」限りにおいて「ただそれ
をすることの代償としてのみ、ただそれをするることによってのみ」(Kap. 3・325)、
商人は産業資本から商業利潤を取得することができるということである。⁽¹⁾

そこでは商業資本とは、「いつでも資本の流通部面に閉じ込められている貨幣資本」(Kap. 3・304)であり、「固定資本のようなもの」(Kap. 3・319)とされるのである。商業資本は流通過程のなかに拘束され、資本の単純な形態を絶えず繰り返す貨幣として投下されたのであり、それ故、商品価値の要素を形成するものではなく、決して回収される必要のないものとして、即ちそれ自体として持続的に商業利潤を生み続けるものとして想定されていたのである。

次いで、マルクスは、商品買取に必要な資本とは区別されるものとして売買操作資本としての流通費について問題にしている。その際、マルクスは、「純粋な流通費」は追加的に「名目的な商品価値」を形成することによって回収されるものとしているのである。流通費についてのこの名目的な商品価値の形成という想定を理論的にどのように規定するかが問題とされねばならないのである。しかし、それがマルクスの「誤り」であるとされてしまえば、マルクス自身が首尾一貫しない理論展開を行なったことそれ自体が一定の意味をもつということ、或はそこには構想の新たな展開の萌芽があるかもしれないということ、そのような点を見ることはできないのである。

問題は、マルクスが次のように指摘していることから生じたのである。

「このような流通費がどんな種類のものであろうとも、即ち純粋に商人的

- (1) 岡田千尋氏は、商業利潤の発生について「産業資本家の場合は、『製造原価＋利潤』であり、商業資本家の場合は、『購買原価＋利潤』である。つまり利潤は、いずれの場合も費用価格を超える部分である」([5] 34頁)とされている。しかし、それでは商業利潤の本質を不明確にしてしまうものである。確かに、マルクスは、次のように指摘している。「産業資本家の利潤は商品の費用価格を越える生産価格の超過分に等しいということ、又、この産業利潤とは違って、商業利潤は、商人にとっては商品の購買価格であるその生産価格を越える販売価格の超過分に等しいということ、しかし商品の現実の価格は、商品の生産価格・プラス・商業利潤に等しいということは明らかである」(Kap. 3.317)。しかし、これをここでの岡田氏のように定式化するならば、商業利潤は商業資本が生み出したのではなく、産業資本からの機能の委譲の故に分与されたものであるというその本質的規定が不明確になってしまうのである。

な業務そのものから生ずるもので商人の固有の流通費に属するものであろうと、又は、後から流通過程のなかで加わってくる生産過程、例えば発送や運輸や保管等から生ずる費目を表わすものであろうと、とにかくこのような流通費は、商人の側で、・・・常に、これらの流通手段の購入や支払いに前貸しされた追加資本を前提する。この費用要素は、・・・追加要素として商品の販売価格にはいる。そして、純粋に商業上の流通費のように、商品の現実の価値追加を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる。しかし、・・・この追加資本全体が一般的利潤率の形成に加わるのである」(Kap. 3-319)。

ここでは、①流通費には「商品の発送や運輸や保管等の費用」と「純粋な流通費」とがあり、そのような流通費用には追加資本を前提とするということ、②その費用要素の全体は「追加要素として商品の販売価格にはいる」ということ、然るに、③「純粋な流通費」は、「商品の現実の価値追加」を形成するものではないということ、しかし、④「純粋な流通費」は、「名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格」に入るのであり、⑤流通費として投下された追加資本の全体は一般的利潤率の形成に加わるということ、これらのことが指摘されているのである。この内、⑤は流通費も資本として投下されたものであり、資本として機能することによって利潤が分与されるということであるので、ここでの問題ではない。

ここでまず指摘されねばならないことは、③と④において示されているように、マルクスは、商品の価値形成について、現実的価値追加と名目的価値追加を区別した上で、しかし、両者はともに商品の販売価格を構成するものとしているということである。この現実的価値と名目的価値の区別は、①に示されているように流通費には、「あとから流通過程のなかで加わってくる生産過程」(Kap. 3-319)、或は「追加的生産過程」とされるものと、「売買の費用」であり、「純粋に商業上の流通費」(Kap. 3-319)とされるものがあり、前者の労働は価値形式的であるのに対して、後者の労働は不生産的であ

ることによるのである。即ち、マルクスは、ここでは同じく流通過程で必要とされる費用でありながら、価値形成的なものとそうでないものとを区別してその回収を論じようとしたのである。

延長された生産過程において支出された運輸や保管等の費用の回収は、生産過程そのものにおける費用の回収と同じであり、商品価値を追加的に形成することによっておこなわれるので特に困難は存しない。しかし、「純粋な流通費」の場合、「この費用に投ぜられる資本（これによって指揮される労働を含めて）は、資本主義的生産の空費に属する」とされ、その「補填は、資本家階級全体について見れば、剰余価値又は剰余生産物からの控除をなす」（Kap. 2・143）ものとして規定されているのであるが、マルクスは、ここではそのようなものとしてその回収を問題にしてはいないのである。

「純粋な流通費」とは、「計算や簿記や市場操作や通信等のために必要な費用」であり、その際の不変資本は「事務所や紙や郵便料金等」からなっており、その他の費用は「商業賃金労働者の充用に前貸しされる可変資本に帰着する」（Kap. 3・320）とされる。この可変資本については後に問題にする。

マルクスは、「純粋な流通費」の回収については、②において示されているように、流通費用は「追加要素」として商品の販売価格を構成するものとして、しかし、それを現実的価値と区別して④のように「名目的な価値」として商品の販売価格を高くすることによって回収が行なわれるとしたのである。「純粋な流通費」の回収を剰余価値からの控除としてではなく、「名目的な価値」なる概念を新たに設定することによって明らかにしようということである。マルクスの指摘する「名目的な価値」とは、実体的に価値が形成されていないにもかかわらず価格を構成する部分として規定されるものである。しかし、その場合には価値に等しいとされる商品の販売価格が、価値実体のある部分と価値実体の伴わない部分とにおいて構成されることになるのである。この「名目的な価値」を構成部分として含む販売価格は、「生産過程で生産された商品の価値以上の価格」なのか、或は、「純粋な流通費」の価値

が移転されたものなのかということが問題なのである。⁽²⁾

ここでの問題の所在を明確にするために数字例について見てみよう。マルクスの指摘していることを簡単に示せば次のようになる。

産業資本によって生産された商品の価値が1080（＝720C＋180V＋180M）であり、商業資本によって投下された貨幣が100の時、更に「純粋な流通費」が50（全てが流動資本であるとする）追加された場合、剰余価値180が総資本1050（＝900K₁＋100K₂＋50K₃）に配分されるので、一般的利潤率は更に低下することになる。

ここではその一般的利潤率が更に低下するということが問題なのではなく、新たに追加的に投下された「純粋な流通費」の回収が、商業資本自身が補填しなければならないものとして、商品の販売価格に追加されるとされていることが問題なのである。「純粋な流通費」50は「彼が更に補填しなければならない費用」（Kap. 3・323）であるが、それは商業資本の販売価格は1130になるということである。この販売価格1130は価値通りの価格なのか、価値以上の価格なのかということ、これが問題なのである。

ここで結論的に言えば、「純粋な流通費」は、その価値を商品に移転することによって価値に等しい商品価格の販売において回収されることになるとい

(2) 勿論、マルクスは、「純粋な流通費」が常に価値を追加、或は移転するものとして扱っているわけではない。それは利潤の削減をもたらすと指摘していることもあるのである。「商人は、自分が消費する不変資本（物的な取り引き費）を生産もしなければ再生産もしない。だから、この不変資本の生産は、ある種の産業資本家の特有の業務として、又は少なくともその一部分として現われるのであり、従ってこの種の産業資本家は、生活手段を生産する資本家に不変資本を供給する産業資本家と同じ役割を演ずるのである。商人は、第一にこの不変資本を補填してもらい、第二にこれに対する利潤を受け取る。だから、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の削減が行なわれる。しかし、分業に伴う集積や節約のおかげで、この削減の程度は産業資本家自身がこの資本を前貸ししなければならないであろう場合に比べれば、より小さい」（Kap. 3.317）。ここでは、明らかに「純粋な流通費」は、「産業資本家にとっては利潤の削減」として、従って剰余価値からの控除として規定されているのである。

うことである。「純粋な流通費」の価値移転は商業労働によって行なわれるのであるが、商業労働の不生産的性格、即ち価値形成的労働ではないとされることから、そこでは「純粋な流通費」の価値の移転もいわば擬制的にしか問題にされえなかったのである。商品価値に「名目的」に追加するとされたのはそのような理由によるのである。それ故、商品の販売価格に流通費用の価値が追加され、その追加された価値に等しい価格による販売を通して流通費用の回収が行なわれることになる。そのような主張は、従来、「度外視」〔7〕157頁）され、全く議論されることのなかった論点である。ここではそれを承知のうえで敢えて問題にしているのである。そこでは、「純粋な流通費」は、「名目的」ではあれ、価値移転することによって回収されるものとして想定されていることが重要なのであり、それは商業労働といえども価値形成的労働として規定されるということを含意しているのであり、更にごそのことによって流通論についての新たな理論展開が構想されうるものといえよう。⁽³⁾

これに対して、販売価格1130は価値通りの価格であるが、しかし、そのような想定はマルクスの「誤り」であるとして「訂正」が必要であるとしたのがローゼンベルグである。ローゼンベルグは、「純粋な流通費」は空費であるが故に、剰余価値から控除されねばならないということから、剰余価値から「純粋な流通費」を差し引いた残りが「純粋な流通費」をも含む総資本に配分されるとしたのである。このような主張は現在のところ多くの支持を得ている。

(3) 川端宏氏は「純粋な流通費」の価値移転を「名目的」なものとして処理されねばならないのは、商業労働の不生産的性格によるとされている。「流通費もそれが社会的に必要な分量であるかぎり商品価値に入り込むのであるが、商業労働の不生産的性格によって実質的付加ができず、社会全体としては商品価値への実質的付加であるべきものを名目的付加に転化させる。この意味で、商業的販売価格における流通費回収部分は名目的価値なのである。しかしそれは名目的価値といっても、社会全体として社会的労働の体化したものであり、実質価値である。再言すれば、かかる実質価値の名目価値化は商業資本の物神性、その転倒性による」〔11〕112頁）。

例えば、森下氏は、マルクスの説明においては「販売価格の1要素は商品の価値の外に付加されるのか、それとも商品の価値のうちで販売価格の1要素としての名目を与えられるに過ぎないのか」（〔8〕66頁）が不明であるとされて、「生産価格にたいする名目的価値の外部的な追加によって流通費用の回収を説明すべきではない」（〔8〕78頁）とされている。しかし、「名目的価値」についての言及がマルクスの「誤り」として処理されてしまえば、マルクスがそこで何を意図していたのかの検討すらなされえないことになるのである。

鶴野昌孝氏は、純粋の流通費用は「商品の現実の価値追加分を形成することなく、価格追加分を形成する要素として、商品の販売価格に入る」のであり、「商品の販売価格の構成要素となり、又そうした価格での商品の販売によってのみ還流する」（〔7〕149～50頁）とされる。そこでは、「名目的な価値形成」を価格追加とされているのであり、価値的実体のない価格を想定することによって、販売価格の上昇が設定され、それによって流通費用が回収されるものとされているのである。しかし、問題は、価値実体のない価格追加を想定することが理論的に何を意味するかであったにもかかわらず、そこでは問題が回避されてしまっているのである。それ故、「商品販売価格の形成において、純粋流通費用はそれ自身の価値を現実の商品に追加することなしに価格だけを追加するという特質をもっている」（〔7〕159頁）として流通費用の特質を強調されても、何らの説明にはならないのである。理論のこの抽象段階においては価値通りの価格による売買関係を通して、売買操作において費消された費用の回収が如何に行なわれるかということが明らかにされねばならないのである。⁽⁴⁾

マルクスの処理を「誤り」としない場合には、商業労働が不生産的であり、流通費用が空費であるという前提を堅持したまま、価値以上の価格による販売の合理的根拠が求められることになる。井田喜久治氏は、先ず「この場合の商人による（流通費用に対しての・・・引用者）貨幣資本の投下は、

彼によって取り扱われる商品の価値の大きさに必然的に影響しこの費用部分だけの商品の販売価格の大きさを高めざるをえない」〔2〕23頁)とされるのであるが、しかし、次いで、「商人による流通費のためにする価値追加」は、「その取り扱う商品の販売価格を商品の現実の価値以上に高めるという効果を必然的にもたらす」〔2〕24頁)とされるのである。これでは「名目的な価値」が商品の販売価格を高くするのであるが、それは現実の価値に影響しないというのか、影響するというのか不明なのである。それは論点の混乱によってマルクスの「誤り」を救うということである。その際、井田氏は、「名目的な価値」が販売価格に対して価格追加とみなされるのは、商品が使用価値としてのみならず、価値としても実現されねばならないということであるとされるが、その理論的な含意がかならずしも明確ではない。

川端宏氏は、「商業労働を不生産的労働とするかぎり、その費用の商品価格への実質的追加を認めるわけにはいかない」〔11〕98頁)とされ、「しかし、実質的でないとはいえ名目的価値としての追加がおこる」のであり、流通費用は、「社会が現実に生産物を消費して再生産を続行するために、不可避の空費としてのものであれ、支払われざるをえない」〔11〕110頁)とされる。即ち、流通費用は、「社会」における「支払いの増大」であり、「社会は

-
- (4) 鶴野氏は「純粋な流通費」が剰余価値からの控除として規定されることの意味は次のようなものとされる。「純粋流通費用の投下がなければ利潤として現象する剰余価値の一部分が、その投下によって純粋流通費用の補填分として現象することになる」ということであり、「流通費用の補填分が剰余価値であり、ここでは前貸し資本の一部分の還流が剰余価値からの控除によってなされることを、明示するものである。それは、資本制的再生産過程の維持・更新の一契機である流通費用の補填が消費者収奪といった2次的な関係によってなされるのではなく、生産過程における剰余価値の生産という1次的搾取関係に基づいてなされることを明示するものなのである」〔7〕159頁)。しかし、鶴野氏においては、「純粋な流通費」の回収は、価格追加として処理されているのであり、それは「消費者収奪」としての意味をもつことになるのである。然るに、流通過程において前提されねばならないのは、等価交換ということであり、価格関係を通しての収奪ということは捨象されているのである。

商品自身が表示する社会的労働時間を越えて支払わざるをえない」（〔11〕110頁）ということである。そこでは、「社会」が価値以上の支払いを行なうとされているのであるが、その負担は、「消費者が『それに固有に含まれている労働時間を越える労働時間を支払う』というかたち」で行ない、次いで費用価格に媒介されて結局、社会的総資本において平均利潤率の低下というかたちで処理されざるをえない」（〔11〕111頁）とされるのである。流通費用が価値移転するとされながら、結論的には、利潤率の低下を指摘されることによって剰余価値からの控除として問題を処理されることになっているのである。

その際、川端氏は、「流通費の介在する段階での価値は、実質的価値と名目的価値とに分裂する」とされている。この二つの価値概念について「社会の表面上では両者は、再生産の統行上の要請とともに特殊な性格をもつ商業資本の機能によって無差別となり、社会全体としては両者の合計が総価値となる」のであり、それが「流通費の介在する段階での価値規定」であり、それ故、「商業的販売価格はこの増大した総価値の貨幣的表現」（〔11〕110頁）であるとされる。そこで商業的販売価格が「流通費部分だけ大きいように見えるのは、価値規定の一般法則を固持することからくる錯覚にすぎず、価値以上の販売が行なわれるように見えるわけである」（〔11〕110頁）とされている。しかし、価値規定が具体的になるにつれて、従来実質的価値を形成しないとされたものが、実質化するということが問題なのである。それは論理の上向展開としてよりは、資本主義の発展という歴史的展開として処理されるべきものであるといえよう。⁽⁵⁾

ここで確認しておくべきことは、マルクスは『資本論』第2部において「純粋な流通費」は空費であり、剰余価値から控除されるべきであるとしていたにもかかわらず、第3部の「商業利潤論」においてその回収を論ずる時に、販売価格に追加され、生産段階での商品価値以上の価格において販売されるものとしているということそれ自体である。それをマルクスの「混乱」

や「誤り」として処理することはそれはそれとして意味のあることかもしれないが、それによってマルクスの或は意図したかもしれない新たな理論展開の萌芽が全く摘み取られてしまうとすれば、矢張り問題を残すことになるのである。新たな理論体系が構想されているかもしれないという視座において、ここでのマルクスの「混乱」とされることも一定の意味をもつものとして理解されうるものと思われる。

Ⅳ) 商業労働と商業利潤

商業資本の基本的な機能は、産業資本の売買機能を代位、分担することであり、具体的には産業資本家のなすべき仕事を商人が代わって行なうということである。この商人の行なう売買の技術的操作に必要とされる労働が商業労働である。それは商業資本の機能遂行において「核心的な重要性」〔3〕83頁)をもつのであり、「流通過程の機能の遂行における主体的契機であり、又能動的役割を担う」〔3〕90頁)とされるものである。しかし、商業労働は、社会的再生産において不可欠な契機ではあっても流通労働であるが故

(5) 但馬末雄氏は、「マルクスは、実は純粹名目価値を定義式(P')の計算を $m \div$ 投下総資本によってする仕方)保持のままで消滅せしめる方法を模索していたのであり、そのことは、いわゆる『困難な問題』の本質が商業費用の補填価格成分の合理的説明にあったことから明らかである」〔13〕43頁)とされている。しかし、「名目的な価値」を完全に消滅させることは不可能である。無限に0に近いということと、0であるということとは経済学的には全く意味が相違するのである。それは数学の問題である。マルクスは、『23冊のノート』における「V+Mのドグマ」の批判に関連して、不変資本の再生産について「こうして、我々は無限に計算を続け、段々小さな部分に分けることができるが、しかし、いつまでたっても12エレのリンネルはなくなってしまうことはない」(Meh. 1・104)としている。不変資本の分解によるその再生産を無限に続けても不変資本の再生産と補填を明らかにすることにはならないということである。計算による「消滅」は、ここでは全く意味がないということである。但馬氏の方法はこのマルクスの指摘に該当するものといえよう。拙著『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年。44～6頁参照。

に、価値増殖を行なう労働ではなく、不生産的労働として規定されてきたのである。

ここでの問題は、そのような商業労働が商人自身によって行なわれるのではなく、賃金を支払って商業労働者を雇用して行なわれる場合に、その新たに投下された可変資本部分は如何に回収され、可変資本は如何に商業資本家に利潤をもたらすのかということである。その際、困難が生じたのは、商業労働に対する対価の支払いの想定について、商人自身が行なう労働と労働者の行なう労働とにおいて相違があることによってである。

従来、商業労働は、「商人自身がなすべき機能」であり、本質において資本家の機能であるが故に、それに対する支払いは行なわれないものとされてきたのである。例えば、鶴野昌孝氏は、商人自身が売買操作を行なう場合には、「彼の商業労働そのものは資本としての流通費用ではなく、従って何らの支払いも利潤もえるものではない」として、商人は「彼の投下商業資本に対する平均利潤の分与をえるのみであって、彼自身の商業労働に対する対価を受け取るのではない」（〔7〕196頁）とされる。そのような想定は、これまで多くの論者によって前提されてきたのである。

しかし、マルクスは、かならずしも明確に商業労働に対して対価が支払われないとしているわけではない。例えば、「(商業)労働に支払われる。というのは、それを産業資本家が商人自身の労働に支払っても商人から支払いを受ける店員の労働に支払っても同じことだから」(Kap. 3・329)とか、或は「商人によって労賃に投ぜられないとすれば、可変資本は唯商業的労働に支払われるだけだから」(Kap. 3・331)という文言もみることができるのである。商人労働に支払いが行なわれるからこそ、その商人労働を代行するものとして「商業補助労働者」(Kap. 3・326)が雇用されるのである。いずれにしろ、商業労働はそれが誰によって行なわれるとしても、それに対する対価が支払われるものと想定することが必要である。

かくて、商人自身の行なう労働に対しても一定の対価が支払われねばなら

ないとすれば、商業資本が取得する商業利潤には商業労働に対しての支払いを含むことになる。商業資本100K₂の投下それ自体が産業資本から商業利潤を引き寄せるのではなく、それと共に商業労働が行なわれたことによって商業資本としての機能を果たすことができたのであり、その商品の売買機能の遂行全体に対しての支払いが商業利潤なのである。⁽¹⁾

マルクスは、商人は、ただ商業労働を「することの代償としてのみ、ただそれをすることによってのみ、産業資本が生産した剰余価値の一部分を自分の方に移す」(Kap. 3・325) ことができるのであり、「商人自身の労働時間と労働は、既に生産されている剰余価値の分け前を彼のために創り出す」(Kap. 3・325) としている。商人の投下した貨幣資本そのものが、商人への分け前を創り出すのではないということであるが、それは同時に商業労働に対する対価の支払いの想定が必要であるということでもある。かくて、商業利潤は二つの部分を含むものとして、商業資本100K₂それ自体に対する利潤(厳密には利子)と商業労働に対する対価とにおいて構成されることになるのである。この場合、商業資本それ自体は流通過程で機能し続けるものとしていわば利子生み資本としての性格をもつことになるのである。

商人自身が商業労働を行なう限りでは商業利潤における区別、それが商業労働への対価を含むか否かは特に明確にする必要がなかったのである。ここで、商人自身が行なう労働が賃金労働者によって行なわれる場合、その労働者に支払われる賃金は、商人にとっては可変資本として現われることになるのであるが、それは、賃金として支払われた以上の所得を商業労働者が商品価値の実現の操作において産業資本から引き寄せるという意味において可変的な資本なのである。

(1) 商人労働に対しての対価の支払いの想定は、例えば柳昇平氏においてみる事ができる。商人の労働が資本家としての資本家の労働という面のほかに、商業労働者と同じく流通労働の側面をもつものとすれば、その所得は純然たる資本に対する利潤のほかに「賃金相当分をも含む」([16] 29頁) ことになるということである。

それ故、賃金労働者が雇用される場合、商業労働に対して対価の支払いについて明確にしておくことが必要なのである。その点が不明確であったために商人資本の投下した可変資本の補填の解明が「一つの困難」を呈することになるのである。即ち、「この同じ商業労働に『可変資本』が投下されると、それは補填分と利潤を商品価格に追加するものとなる」〔7〕197頁）として新たな問題が生じたものとして議論されることになるのである。それ故、商人の投下する可変資本に伴う「困難」は、商人労働に対しての対価の支払いが明確にされていないことから生じたものである。その意味では、「純粋な流通費」の回収における問題とは性格を異にしている。⁽²⁾

この商業労働者の雇用のために投下される可変資本の回収について、マルクスは次のように指摘している。

「直接に商品の売買に投ぜられる総商人資本をB」とし、「これに相応する商業補助労働者への支払いに投ぜられる可変資本をb」とした場合、商品の販売価格は、「(1)『B+b』に対する平均利潤を支払うのに足りるもの」であり、「(2) 商人の可変資本bそのものを補填するのに足りるもの」であるが、bの補填について「bが一つの新しい価格成分をなすのか、それとも『B+b』によって得られる利潤のうちの、唯、商業労働者に関して労賃として現われるだけで商人自身に関しては彼の可変資本の単なる補填として現われる1部分でしかないのか」という二つの方法があるが、「後の方の場合は、商人は彼の前貸し資本『B+b』に対して挙げる利潤は、・・・『B・r』に等しいだけで、bは彼が労賃の形で支払うものではあるが、それ自身は少しも利潤を生まないということになる」のであり、「実際、問題はbの限

(2) 商人の商業労働に対しての対価の支払いが想定されない場合には、商業利潤は、前貸しされた貨幣資本に対する利子と同じものとみなされることになるのである。例えば、谷川宗隆氏は、次のように指摘されている。「商業資本が利潤を取得する根拠は、労働力を購入し、これを搾取することによるのではない。つまり、G—W—Gたる形式で機能し、追加貨幣資本を前貸しすることによる」〔14〕179頁）。この場合、商業利潤が前貸し貨幣資本の利子と同一のものになってしまうのである。

界（数学的な意味での）を見出すことにある」（Kap. 3・327）。

ここでは、可変資本の補填について二つの方法が提示されているだけで、夫々の理論的規定についてはマルクス自身は何も言明していない。しかし、ここで注意したいのは、商人の投下する可変資本 b が「一つの新しい価格成分をなす」とされていることである。この「新しい価格成分」とは「純粋な流通費」における「名目的な価値」とされたものに対応するものである。本来、商業労働は不生産的であり、その費用は社会的には空費であるとされたのであるが、ここでそのような商業労働に投下される可変資本が「新しい価格成分」として商品の販売価格に追加されるとされているのである。商業労働の本質的規定からすれば全く問題になりえないにもかかわらず、マルクスが敢えて指摘しているというそのことが重要視されねばならないのである。唯、可変資本 b の回収については商業労働に対しての対価の支払いが想定されるならば、新たに価格追加がなされるということは必要ではない。

更に、ここで「 b の限界」とされていることは、商人労働に対しての対価を想定すれば、従来商人労働に支払われた部分に相当するものということであり、そこには何等の困難もないものといえよう。しかし、そのような想定がなされない場合には、例えば鶴野氏は、「商人が追加的に可変資本を投下することによって、商業資本（ B ）が縮小されることに、 b の補填の困難の解決がある」（〔7〕207頁）とされるのである。しかし、商業資本や流通費用の軽減や縮小は、商業利潤を超過的に創り出す契機ではあるが、そこに可変資本の補填の根拠を求めることは適切ではない。

これに続いて、マルクスは、「 B の補填は少しも困難を呈しない。それは、商人にとっては唯実現された購入価格又は製造業者にとっての生産価格でしかない。商人はこの価格を支払う。そして、再販売によって彼の販売価格の1部分として B を取り戻す」（Kap. 3・327）としている。

商品の売買に投ぜられる資本について、マルクスは、商業利潤の発生を問題にした際には、その補填を特に論ずることはしなかった。それは、流通過

程に留まり続けることによって売買操作を行なうものと想定されたからである。しかし、ここでは、その商業資本が製造業の生産価格を構成するとされることによって補填が行なわれるものとされているのである。そこでは、この引用に続いて次のように指摘していることが問題になる。

「例えば、商品に100ポンドかかり、これに対する利潤が10%だとしよう。そうすれば、商品は110ポンドで売られる。この商品には既に100ポンドかかっている。100ポンドの商人資本はこれにただ10を付け加えるだけである」(Kap. 3.327)。

ここで商品に100ポンドかかるということは、商品の製造費用のことではなく、商品の販売操作のための費用のことである。それ故、商品が110ポンドで売られるということは、110ポンドの価格が商人資本の購入価格に追加されたものとして販売されるということである。しかし、商人資本が製造業の生産価格を構成するものとすれば、商人が商品の販売価格に新たに付け加えるのは商業利潤の10ポンドだけである。又、流通過程で機能し続けるものとすれば回収について問題にする必要はない。いずれにしろ、それまでのマルクスの指摘からすれば、Bは製造業の生産価格でもなく、又補填が必要とされるものでもなかったのである。それ故、ここでは商業利潤としての10ポンドの取得だけが問題なのである。

かくて、マルクスは、販売価格は「 $B + b$ 」($1 + r$)であるが(r は平均利潤率)、その際、 $b(1 + r)$ が価値に追加され、価値通りの販売価格を高めるのか、剰余価値から控除され、購入価格に含まれるのかを問題にするのであるが、その場合、商人の行なう商業労働が賃金労働者に転換されるということは全く問題にされていないのである。Bが「 $B \cdot r$ 」の商業利潤を引き寄せたのは、商人労働を伴うことにおいてである。Bそれ自体が「 $B \cdot r$ 」を生み出したということではない。マルクスの想定ではBがそれ自体として「 $B \cdot r$ 」を引き寄せ、更にbが「 $b \cdot r$ 」を引き寄せるとされているのである。それが「 $B + b$ 」($1 + r$)の意味するところである。ここで、マ

ルクスの指摘を修正すれば、「 $B \cdot r$ 」=Bの利子+ b +「 $b \cdot r$ 」ということになる。その場合、 b の投下によってBが縮小され、更には「 $B \cdot r$ 」そのものが縮小されることになり、 b の投下の現実的効果を言うことができるのである。⁽³⁾

次の問題は、商業労働者が商人（=商業資本家）に対して如何に商業利潤を生み出すかということである。それは商業労働それ自体は価値増殖を行なわないにもかかわらず、その商業的操作を行なう商業労働者は、商業資本のために利潤を生みださねばならないのであり、その労働者は如何にして搾取されることになるのかという問題である。商業利潤は、商業労働者によって産業資本から引き寄せられるものであるが、その商業利潤の実体は産業労働者の不払い労働であるところに商業労働の搾取について難点が生じることになるのである。しかも、それをより複雑にしているのは、マルクスが次のように商業利潤は商業労働者の不払い労働であるとしていることである。

「商業労働者が資本家の手に入れてやるというのは、彼が直接に剰余価値をつくりだすからではなく、彼が一部分は不払い労働をすらかぎりで、剰余価値を実現するための費用の軽減を助けるからである」(Kap. 3・331)。

ここで、労働が支払い労働と不払い労働とに分割されるのは、生産的労働

(3) 商品の売買に投げられる商人資本について、マルクスは、商業利潤の発生を問題にした際には、その補填を特に論ずることはしなかったが、ここでは、製造業の生産価格を構成するものとしてその補填が解決されるとしているのである。しかし、その場合、この引用に続いて次のように指摘していることが問題であるといえよう。「例えば、商品に100ポンドかかり、これに対する利潤が10%だとしよう。そうすれば、商品は110ポンドで売られる。この商品には既に100ポンドかかっている。100ポンドの商人資本はこれにただ10を付け加えるだけである」(Kap. 3.327)。ここで商品に100ポンドかかるということは、商品の製造費用のことではなく、商品の販売操作のための費用のことである。それ故、商品が110ポンドで売られるということは、110ポンドの価格が商人資本の購入価格に追加されたものとして販売されるということである。しかし、商人資本が製造業の生産価格を構成するものとすれば、商人がここで新たに付け加えるのは商業利潤の10ポンドだけである。

の場合であり、一定の時間において支出された労働が、生産物に対象化され価値を形成することにおいてである。労働が生産物に対象化されるが故に、その大きさが時間を尺度として計量されるのであり、支出された労働の計量が可能であるが故に、労働時間が支払い労働時間と不払い労働時間とに分割されたのである。商業労働が価値を形成しないということは、それは対象化されえないということである。その場合、支払い労働と不払い労働との区別は本来不可能なのである。それ故、商業労働のような不生産的労働の搾取を価値を形成する産業的労働と同様に不払い労働の発生において説明することは本来できないことなのである。⁽⁴⁾

次いで、商業資本における可変資本が利潤をもたらすのは、売買操作のための費用がそれによって「軽減」されるからでもなく、又、剰余価値の生産の増大に間接的に関与するからでもない。それらはいわば商業資本における超過利潤の発生の問題なのである。「費用の軽減」が行なわれなくても、商業労働者の雇用によって商業利潤が発生することが明らかにされねばならないのである。それ故、商業労働者を雇用するための賃金を支払ってもなおそこに商業利潤の残余が存するということが商業資本の可変的成分における利潤の発生を見ることが必要なのである。或は商人自身が労働を行なわなくても、商業労働の支払いに相当する部分の賃金を支払うことによって、商人はいわば利子生み資本の利子に相当する部分を手に入れることができるということである。

商業労働者の雇用により発生する商業利潤とは、商業労働者の引き寄せた産業利潤の一部のうち、労働者に支払われる部分を控除した残りである。そ

(4) マルクスは、商業労働とは、「既に生産されていてこれから実現される価値実体の大きさによってそれ自身の量が決まる労働」(Kap. 3・331)であるとしている。どれだけの大きさの商品価値が実現されたかによって、商業労働の大きさが規定されるということである。この点からすれば商業労働を支払い部分と不払い部分とに分割できないこともない。

これは商業労働が支払い労働と不払い労働とに区別されたことにその発生の根拠があったのではなく、商業労働者が引き寄せた商業利潤の全部がその労働者に支払われないということに存していたのである。それ故、商業労働の「不払い労働」という表現は、商業労働が支払い労働と不払い労働とに分割されることが可能であるということではなく、結果として商業労働者に支払われない所得の部分について指摘したものである。

かくて、商業労働者がその労働＝売買の「媒介的操作」を行なうことによって生みだした所得は、一部は商業資本の利潤（利子）として、一部は可変資本のもたらした利潤として計算されることになるのである。商業労働者が売買の「媒介的操作」を行なうことによって、商業利潤を産業資本から引き寄せたのであり、それが平均利潤に等しいのであるが、そこでの労働者に支払われるのは労働力の価値に等しい賃金額であり、残りは、全て商人のものになるのである。それが商業労働における搾取ということなのである。

以上問題にしてきたことを数字例で確認しておこう。商人が自ら売買操作を行なう場合、100の商業資本の投下に対して、商品価値1080（ $=720C + 180V + 180M$ ）を実現することによって商業利潤18を取得する。この18のうち、商業労働そのものに対する支払い部分が10であり、前貸し貨幣資本に対する利子が8であるとする。商人が10の賃金（マルクスの指摘する「bの限界」に相当する）を支払って労働者を雇用した場合、商人は賃金に投下した部分からは所得を引き出すことはできないが、自らは労働をすることなく、8の利潤を手に入れることができる。それ故、賃金がこの場合10以下であれば、賃金の投下部分も利潤を生みだし可変資本に転化することになるのである。ここでその可変資本も18%の平均利潤を取得するものとすれば、その賃金は8.4となり、商業利潤は1.6となる。即ち、商業利潤18は、利子に相当する部分が8、賃金が8.4、商業利潤が1.6に分解されるということである。

次いで、商業労働者の搾取について、従来から論じられてきたものについて見ておこう。橋本勲氏は、「商業労働と商業労働力は同じものではない」と

され、それは「基本的には産業労働者と同じような方法」（〔3〕94頁）によるものであるとして、次のように例解されている。

「例えば、仮に商業労働力を4,000円で購買したものとする。その4,000円で購買された商業労働力が1日8時間の労働をし、8,000円に相当する商業労働を發揮したとしよう。この場合、商業労働力の価格として4,000円を支払えばよいのであるから、あとの4,000円は支払われざる労働、即ち、不払い労働となる。けれども不払い労働ではあるが、その労働も、ある商品を実現するために社会的に必要な平均労働のなかに含まれ、その1部になることができるのである。従って、商業労働の不払い部分が多ければ多いほど、その資本家の投下しなければならない流通費用は節約されることになる」（〔3〕91頁）。

この場合、1日8時間の商業労働が8,000円であることは、如何に決定されるかは明確ではない。というよりも、それは産業労働と同じことがそこでは想定されているにすぎないのである。不生産的であり、価値形成的でない労働の搾取を生産的労働の場合と同じように論ずることは適切ではないものといえよう。又、「8,000円に相当する商業労働の發揮」とは、商業労働によって商品価値が実現され、産業資本から8,000円の商業利潤（但し、商業資本の利子に相当する部分はここでは捨象する）を引き寄せたということである。しかし、8,000円の商業利潤を引き出すためにどれだけの商品価値を実現したかは、これだけでは全く不明なのである。商業労働が売買操作のための労働であり、商品価値を実現するための労働であるとすれば、どの程度の大きさの商品価値を実現したかということが問われねばならないのである。それを不問にして価値実現労働、不生産的労働における發揮を言うことはできないのである。⁽⁵⁾

その8,000円の中で、商業労働者の賃金が4,000円であり、商人が取得する所得が4,000円であるとされる。即ち、商業労働者の賃金は、「商業利潤の分配形態である」（〔1〕172頁）ということである。しかし、その場合、

「8,000円に相当する商業労働の發揮」の意味を明確にしておく必要がある。それは商業労働者が8,000円の商業利潤を引き寄せるということであるとすれば（商業資本を捨象した場合）、この場合その労働者に賃金として支払われる部分が4,000円ということになる。商業労働者によって実現された所得より賃金として支払われる部分が少ないということ、そのことに搾取をみる必要があるのである。更に又、商業利潤は「商業労働の不払い部分」などではなく、産業労働者の不払い部分なのである。商業利潤が実体として形成されるのは、剰余価値であり、生産過程においてであるが、その段階では産業労働の不払い部分である。それが価値実現され、その一部分が商業利潤として取得される段階で「商業労働の不払い部分」に転化するということはいえないのである。⁽⁶⁾

商業労働の搾取を産業労働の搾取と同じように論じようとしたところに問題があったのである。マルクスは、「資本の自己増殖の秘密は、一定量の不払い他人労働に対する資本の処分権に解消する」(Kap. 1・599)としている。この場合、商業資本の自己増殖の秘密は、産業労働における一定量の不払い他

(5) 橋本氏は、別の箇所商業労働に対しての可変資本の投下の問題は「資本一般」の次元の問題ではなく、「諸資本の競争」の次元の問題であるとされている。([15] 49頁)しかし、そのことは、商業労働に投下される可変資本は、「資本一般」においては、流通費用として剰余価値から控除されるのに対して、「諸資本の競争」においては、剰余を生み出すものとして規定されるということである。

(6) 森下氏は、次のようにして商業労働者の搾取を説明されている。「もし、商業労働者が丁度彼の賃金分だけ、即ちこの場合彼の労働力の再生産費を償うに必要なだけの利潤を実現するに足るだけしか労働しなかったとすれば、商業資本家は彼自身の利得を入手しえないであろう。商業資本家が利得を入手しうるのは商業労働者が必要労働を超えて労働するからである。即ち商業資本家は商業労働者を搾取することによってはじめて商業利潤を取得することができるのである」([1] 175～6頁)。しかし、ここで森下氏が商業労働者が「賃金分だけしか労働しない」とか、或は「必要労働を超えて労働する」とされていることは、全く実体の伴わないことである。更には、商業資本家が商業利潤を取得するのは、商業資本としての機能、売買操作を遂行することに根拠があるのである。商業労働者の搾取とはその前提の上において説明されねばならないのである。森下氏は、商業労働と産業労働とを同一視されているものといえよう。

人労働に対する商業資本の処分権であるということになるのである。商業労働によってもたらされた一定量の所得に対しての処分権が商業労働者の側にはなく、商業資本に存するということがそれが商業労働者についての搾取の特徴なのである。それ故、商業労働については、搾取率は存しないのであり、利潤率の関連においてその搾取の程度が明らかにされることになる。

最後にマルクスが商業労働者を雇用する場合について指摘していることに言及しておこう。

マルクスは、商業労働者を雇用する場合、賃金を10、利潤率を10%とすれば販売価格は、 $121 (= 100B + 10B \cdot r + 10b + 1b \cdot r)$ (Kap. 3・329) であるとして、これに対して、もしbが商人によって賃金に投下されないとすれば、—「bはただ商業労働つまり産業資本が市場に投ずる商品資本の価値の実現のために必要な労働に支払われるだけだから」—販売価格は $220 (= 200B + 20B \cdot r)$ となるとしているのである。

前者は、一人の商人と一人の労働者によって、一定量の商品価値が実現されるということであり、後者は、二人の商人によって同じ量の商品価値が実現されるということである。そこでは、 $10b$ に対して $100B$ の商業資本の投下が想定されねばならないにもかかわらず、それが明示されていないのであり、それ故、その回収も問題にされえないものとされている。しかし、より重要なことは、 B の回収が問題にされていることであり、それは商業資本の本来の想定からすれば誤りである。⁽⁷⁾

かくて、商業資本が回収されないものとすれば、次のように訂正されねばならないのである。前者は、「 $21 = 10B \cdot r + 10b + 1b \cdot r$ 」、後者は、「 $20 = 10B_1 \cdot r + 10B_2 \cdot r$ 」。この場合、問題は、労働者を雇用したことによって、価格に追加される部分が、可変資本の利潤部分だけ大きくなってい

(7) 商業労働者の $10b$ に対して、商業資本 $100B_2$ の投下が必要であることは、谷川氏が指摘されている。([14] 175～6頁)。

ることである。労働者を雇用したにもかかわらず、流通費用は縮小されず、むしろ増大していること、それが問題なのである。しかし、それは商業労働への対価の支払いの想定がなされていなかったことから生じたにすぎないのである。その点を考慮すれば、前者の場合、「 $10b + 1b \cdot r$ 」ということではなく、「 $b + b \cdot r + B_2 \cdot r'$ 」（ r' は、商業資本の利子）が、「 $10B_2 \cdot r$ 」に等しいものとされねばならないのである。ここでは、商業労働者を雇用したことによって生じる商人におけるメリットは、商人は自分自身が労働を行なわなくても「 $b \cdot r + B_2 \cdot r'$ 」の所得を取得することができるということにあるのである。

V) 商業労働の価値形成的性格について

—結びに代えて—

これまで問題にしてきたのは、商業労働が不生産的労働として規定され、価値形成的でないと言われる場合、「純粋な流通費」の回収に際してどのような問題があるのかということ、次いで商業労働者の搾取による商業利潤の発生は如何に説明されるかということであった。ここでは、前提そのものが問題とされるのである。即ち、商業労働は積極的に生産的労働として規定されねばならないということである。

資本の循環運動において生産と流通は決定的な二契機であり、資本概念形成の不可欠の過程である。社会的総生産過程の契機としてそれらが規定される以上、流過程において支出される労働は不生産的労働として、従って流通が生産に対して、全く無関係なものとして規定することはむしろ誤りであるといえよう。流通における機能は、生産された商品価値の実現ということばかりでなく、その実現を通して新たな生産についての情報を作り出す過程でもあるのである。価値姿態が変換するということは商品が購買者（消費者）に移転することであるが、それは同時にその商品に対する社会的需要に

ついで情報の発生を意味するということである。社会的需要についての情報に基づいて生産の数量、品質といった具体的な内容が確定され、それに基づいて生産計画が決定されていくのである。特に、現代経済を問題にする際には、流通過程におけるこの二側面の機能の再検討が必要である。

これまで流通過程が商品にとって「命がけの飛躍」(Kap. 1・111)であり、「資本の変態の最も困難な部分」(Kap. 2・120)であるとされ、それ故、そこでの無政府的性格が社会的再生産過程を混乱に陥しいれるものとされてきたのである。その場合、流通過程は価値減少過程としてのみ規定され、価値の姿態変換運動としてのみ再生産過程が把握されていたのである。しかし、再生産過程は社会的分業の編成が行なわれる過程でもある。社会的分業の新たな編成を惹起するものこそ流通のもう一つの機能なのである。⁽¹⁾

確かに生産と流通は時間的、場所的のみならず、概念的にも区別されねばならないことはマルクスの指摘する通りである。しかし、社会的再生産の問題として見た場合、生産の決定は孤立的ではありえず、流通に規定されるという側面ももつのである。社会的再生産において生産の主導性が決定的であるとしても、流通が生産を規制するという側面が無視されうることにはならないのである。流通が生産に対する決定的な情報を提供するものであること、そのもつ意義が再検討されねばならないのである。

流通過程が社会的再生産過程の一段階であるとすれば、そこでの労働、商業労働も社会的分業の一分枝を構成するものとして、従って「社会的総労働

(1) これはかつて柳氏が商業の社会的配給機能として指摘されたことでもある。「常に、生産から消費へ向っての商品の流通を形成するいわゆる『配給』という意味を含んだ具体的な売買でもある」〔16〕24頁。阿部真也氏は、「流通過程は商品と貨幣との交換という物的な過程であるとともに、商品所有者と貨幣所有者の意識的活動をつなぐ情報流通の過程でもあるという重層的な構造が、再確認されねばならない。もちろん、流通過程における売り手と買い手の意識面でのつながりは、その基底にある物的な利害関係＝価値関係を反映しそれに規定されるが、しかし意識的行為のもつ相対的に独自の役割が軽視されてよいわけではない」〔13〕262頁とされている。

の諸環」(Kap. 1・78)をなすものとして規定されねばならないのであり、それ故、生産的労働として規定されねばならないのである。商業労働の価値形成的性格をどの側面から問題にするかということは、従来とも試みられてきたのであるが、ここでは、二つの側面について見ておこう。

山口正之氏は、現代経済における生産の社会化は、「管理の社会化」の進展であるとされ、そこでは、「金融、広告、マスコミ、商業等は、すべて、生産の社会的関連の規制に関わる労働過程」として規定されるとされる。山口氏は、「生産力が、ただ社会的に結合された労働過程の共同生産力であるときに、個別的労働のどの特殊性が生産的であり、どれが生産的でないかを区別する理論的根拠はありえない」のであり、「個別的労働過程のどれが生産的であり生産的でないかの区別は、特定の時期における生産力発展の戦略的環はどれであるかの選択としてのみ、有効なものである」([10] 54～55頁)とされる。山口氏は、生産の社会化の具体的内容が生産力によって規定されるとされ、その生産の社会化が進展するところに、商業労働の価値形成的性格をみようとしてされているのである。

阿部照男氏は、「マルクスの流通費分析と現代の資本制経済における実際の流通費・流通労働のあり方とはかなりの隔りがある」とされ、「資本の本来の傾向として生産的な領域の生産的利用」ということがその根底には存するとされ、それ故、阿部氏は、「流過程における物質的生産、『商業労働』による物質的生産を、流過程に飛び地をもった生産過程であるとして、概念的に、流過程から峻別することは可能であり、容易なことである。しかし、商業労働によって行なわれる仕事を、本来の価値交換に属するものと、生産過程に属するものとに、量的に或は実態的に分離することは、現実的には不可能である。それ故、これらの生産は、流過程において流通労働によって行なわれる物質的生産、として捉えるべきであろう」([11] 13～14頁)とされている。しかし、価値の姿態変換と価値の形成の区別が現実的には不可能であることにおいて流通労働の生産的性格を規定することは

適切ではない。その区別が現実的に可能であるとしても、理論的には流通労働の生産的性格が指摘されねばならないのである。

ここで山口氏や阿部氏において指摘されていることは、生産の社会化の発展によって生産的労働の範囲が拡大されるということである。技術の急速な変革はその意味で従来の理論においては包摂しえない問題を数多く生み出しているものであり、商業労働の問題もその一つである。

ここでは、流通過程の機能が社会的再生産過程において二側面において作用することから、商業労働の価値形成的性格について見てみよう。

流通の機能を二側面において捉えようとする試みは、これまで全くなされなかったということではない。ここでは、従来、社会主義経済論において問題にされていることを見ておこう。

佐藤経明氏は、市場の機能には、社会経済的側面と組織的技術的側面の二面があるとされ、前者はいわば「価格変動による社会的評価と事後的調整の機能」の意味をもつものであり、後者は「高度に発達した分業社会の自己制御機構としての市場が果たす情報処理及び利害調整の機能」([12] 135頁)のことでありとされている。佐藤氏は、理想的社会主義が問題にされるとき、そこで止揚が指摘されるのは市場機能における前者を注目してのことであり、マルクスによる市場機構の止揚も前者だけが問題にされていたとされ、マルクスの社会主義像の核心は、市場によって結合される商品生産者の社会が、計画によって結合される直接生産者の社会に置きかえられること、物財の生産・流通・分配が市場機構による事後的な規制から、社会による事前的な意識的規制に移されるということにあるのであり、それは、計画メカニズムによって社会全体を「一つの工場」のように運営できるとするものであったのであり、しかし、社会全体を「一つの工場」のように運営するために

(2) 佐藤経明『現代の社会主義経済』岩波書店、1975年。132～5頁。その他に次のものがある。岡稔「社会主義経済における計画と市場」『経済研究』（一橋大）第20巻第1号、1969年。

は、極めて高度な情報処理・利害制御能力を備えた制御機構の存在が前提されねばならなかったのであるが、その点が全く欠落していたとされるのである。その点からすれば、現在の社会主義経済の失敗の原因の一つは、流通の機能が「高度な情報処理・利害制御能力を備えた制御機構」として機能するという側面をみることができなかつたことにあるのであり、それ故、そのような機構の構築が如何に行なわれるかにその失敗の克服の可能性が存するものといえよう。

かくて、流通過程の機能を商品価値の姿態変換過程としてのみ規定するのは、ここでの情報処理機能、或は情報流通の過程という側面を全く見ないことを意味するのである。

ところで、個人的消費は、本来小規模で個別的、分散的であり、私的な性格を有しているので個々の需要は極めて不確定であり、不安定である。それを如何に克服するかは、生産の計画のために決定的に重要である。然るに、その個人的消費についての動向の情報を入手する機会こそが価値実現の過程なのである。これはマルクスの時代には不可能であっても現代資本主義の流通機構におけるME化は、それを可能にしているのである。ここでは、SA（セールス・オートメーション）の中心的機能を果たしているスーパー等におけるPOSシステムを表象してのことである。

現代の流通機構における商業労働の具体的内容を見た場合、その生産的性格が明瞭になるものといえよう。商品の販売において購買者と直接的に接点をもつのが具体的には小売業であり、しかもその中でも店頭のレジスターである。その仕事は客が購入しようとする商品価格を合計し、その代金を受け取ることである。そこに生産的性格をみることは困難であることは確かである。しかし、最近のスーパー等ではその様子が大きく変化してきているのである。それはPOSシステムが導入されたことである。それによってレジスターの役割がバーコードや磁気等をスキャナーで読み取らせるという作業に変化しているのである。その際、販売処理が省力化され、レジが迅速化され

ることは当然であるが、その販売処理を省力的に行ないながら、同時に生産についてのデータが収集されているのである。むしろ、POSシステム導入の積極的意義は購買に関わる情報収集機能にあるのである。POSシステムの導入を有効ならしめるのは、その情報利用であり、情報の収集である。

この流通の機能における二側面が同時的に処理されるところにPOSシステムの特徴が存しているのである。この場合、レジスターの労働が不生産的労働であるとするのは、現代における生産的労働の多くを不生産的なものとして規定することにもなるのである。それは例えば、FMSという無人工場において狭い意味での生産的労働とされるものは、極めて少なくなっているということにも関連しているのである。

ME革命の下で生産と流通の一体化が益々進展して行くものと思えるが、その新しい傾向は、SCM (Supply Chain Management) において特に顕著にみることができるのである。そこで意図されていることは、原材料供給から顧客に至るまでの全体的視点から全物流システムを再構築しようとすることである。そのシステムをランニングさせるために必要とされる労働はどれをとっても生産的なものとして規定されねばならないのである。そのような生産と流通を一体化しようとするのが社会的生産の一つの発展形態であるとするれば、商業労働のみが不生産的であるとする現実の根拠は失われているものといえよう。

最後に確認しておきたいのは、商業労働の価値形成的性格を認めることは、商業利潤の範疇としての確立を言うことである。それは部門特殊利潤率としての成立である。商業利潤の部門特殊利潤率としての成立が論定されない限り、先に指摘した卸売、小売部門における営業余利率が製造業に比して極めて高いことの理由も明確にはならないということである。⁽³⁾

しかし、それは同時に、現代経済の基礎理論においては、本来の流通過程

(3) 本誌、第20巻第2号、31～2頁。

の分析は、利潤率低下の法則の後ではなく、生産の分析に続いて行なわれなければならないということの意味しているのである。現代流通の基本的規定は、『資本論』第二部に相当する箇所において展開されねばならないということである。『資本論』第二部は、本来の流通過程の分析としては流通費用が空費であることが指摘されているだけであり、それ以外の循環論や回転論はいわば古典派経済学批判の理論的基準としての意味をもつのである。かくて、現代経済という現実を起点に据え、基礎理論を構築しようとすることは、経済学の新たな体系の展開を要請することになるのである。

商業労働が生産的労働として規定されるということは、流通過程論についての構想が新たに展開されねばならないということである。生産過程における「機械と大工業」に対応する流通論ではなく、ME化の下での流通論の展開が要請されるということである。マルクスの見ることのなかった資本主義の現代性を問題にすることによって、商業労働を生産的労働として規定することになったのである。しかし、それで留まるべきではなく、流通過程論の新たな構想の展開が必要とされているのである。『資本論』に留まる限り『資本論』体系に則した展開で済んだかもしれないが、それを抜け出ようとする試みは、新たな経済学の体系の構築を必要とするのである。

文献目録

- [1] 森下二次也『現代商業経済論一序説＝商業資本の基礎理論一』有斐閣、1960年。
- [2] 井田喜久治『商業資本の研究』青木書店、1975年。
- [3] 橋本勲『商業資本と流通問題』ミネルヴァ書房、1970年。
- [4] 阿部隆一『流通諸費用の経済学的研究』伊藤書店、1947年。
- [5] 岡田千尋『現代商業研究序説』ナカニシヤ出版、1989年。
- [6] 小松勇吉『現代商業の基礎理論』時潮社、1989年。
- [7] 鶴野昌孝『商業資本と経済学』梓出版社、1988年。
- [8] 森下二次也「流通費用の回収」『経済学雑誌』59—3／4、1968年。
- [9] 加藤義忠『商業資本論の研究』ミネルヴァ書房、1977年。
- [10] 山口正之「現代の技術革新と管理労働の社会化」『現代と思想』第12号、1973年。

- [11] 川端宏「純粋な流通費の填補」『経済学論集』（鹿児島大学）6，1970年。
- [12] 阿部真也『現代流通経済論』有斐閣，1984年。
- [13] 但馬末雄「商業資本論のためのキーワード」『岐阜経済大学論集』20—2，1986年。
- [14] 谷川宗隆『流通過程の理論—流通過程の再生産研究序説—』千倉書房，1981年。
- [15] 橋本勲『現代商業学』ミネルヴァ書房，1971年。
- [16] 柳昇平「商業労働と商業利潤—マルクス商業利潤論の一考察—」『社会科学論集』（埼玉大学）第7号，1961年。